



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ミツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長 (氏名) 松田 恭和 TEL 0776-72-0300

定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日 配当支払開始予定日 平成25年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年9月21日～平成25年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	79,516	△1.6	2,756	△6.9	2,741	△6.0	1,909	17.5
24年9月期	80,804	△1.9	2,960	1.3	2,917	2.4	1,625	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	239.25	—	18.2	7.5	3.5
24年9月期	236.21	—	18.9	8.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	36,065	11,311	31.4	1,417.50
24年9月期	37,370	9,639	25.8	1,208.02

(参考) 自己資本 25年9月期 11,311百万円 24年9月期 9,639百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,093	△347	△2,620	6,463
24年9月期	4,302	△469	△733	8,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	221	12.7	2.6
25年9月期	—	15.00	—	18.00	33.00	263	13.8	2.3
26年9月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		17.6	

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,130	1.0	1,040	△23.8	1,040	△24.1	630	△24.7	78.95
通期	82,750	4.1	2,500	△9.3	2,500	△8.8	1,500	△21.4	187.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年9月期	7,980,000 株	24年9月期	7,980,000 株
25年9月期	196 株	24年9月期	163 株
25年9月期	7,979,809 株	24年9月期	6,880,978 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成24年9月21日～平成25年9月20日)におけるわが国経済は、新政権による金融政策や各種経済対策への期待感から、円高の是正や株価回復の動きもあり、景況感は徐々に穏やかな改善の兆しが見られるものの、不安定な海外経済や電気料の値上げ等もあり、先行きは依然として不安定な状況で推移しております。

小売業界におきましては、消費者の消費税増税への先行き不安感も根強く、並びに業種や業態を超えた出店競争や価格競争の激化が継続しており、依然として厳しい経営環境下にあります。また消費者は、株価上昇による資産効果や消費マインドの好転を背景にして高額品消費に一部回復の兆しが見えるものの、依然雇用と賃金の先行きに対する不安から、日々の買い物には慎重で、生活防衛意識を払拭するには至っておりません。

このような状況のもと、当社の経営理念である、地域の皆様にとっての『暮らしの拠りどころとなる店づくり』を柱として、低価格と豊富な品揃えに特に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は79,516百万円と前年同期比1.6%の減少となりました。

利益におきましては、営業利益は2,756百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益は2,741百万円(前年同期比6.0%減)、当期純利益は1,909百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国の景気は、円安、株高による持ち直しの傾向は続くものと思われませんが、来年4月からの消費税の増税が正式に決定したことにより、生活必需品を中心とした個人消費は引続き低調に推移すると予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われします。

平成26年9月期の業績見通しといたしましては、売上高82,750百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益2,500百万円(前年同期比9.3%減)、経常利益2,500百万円(前年同期比8.8%減)、当期純利益1,500百万円(前年同期比21.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産

当事業年度末における資産合計は36,065百万円(前年同期比1,305百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前年同期比2,500百万円減)と、未収入金の増加(前年同期比1,050百万円増)によるものであります。

当事業年度末における負債合計は24,753百万円(前年同期比2,976百万円減)となりました。これは主に、長期借入金(前年同期比1,689百万円減)、1年内返済予定の長期借入金(前年同期比666百万円減)及び未払法人税等(前年同期比702百万円減)の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は11,311百万円(前年同期比1,671百万円増)となりました。これは主に、当期純利益が1,909百万円となり、剰余金の配当が239百万円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,875百万円減少し、6,463百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,093百万円（前年同期4,302百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益3,305百万円（前年同期3,454百万円）、減価償却費946百万円（前年同期1,057百万円）があった一方、法人税等の支払額2,179百万円（前年同期521百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は347百万円（前年同期469百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出947百万円（前年同期274百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,620百万円（前年同期733百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入11,550百万円（前年同期400百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出13,905百万円（前年同期1,578百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	21.2	21.7	25.8	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.4	11.9	12.0	22.4
債務償還年数(年)	7.0	5.9	3.2	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	9.7	17.8	3.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としてまいりましたが、第31期事業年度より、「安定配当」という基本方針に加え、「配当性向10%以上」という目標を設定することで、業績連動型配当を導入するとともに、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことといたしました。内部留保資金につきましては、主に借入金の返済や、店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備資金として、今後の事業拡大のために有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当15円に、東証一部指定記念配当3円を加えた1株当たり18円を予定しております。

なお、当期は中間時点で中間配当15円を実施しており、年間配当33円となる予定です。

次期の配当金につきましては、業績予想に基づき、中間配当16.5円、期末配当16.5円の年間配当33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、いわゆる『改正まちづくり三法』（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）の規制を受けることとなります。この三法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績に影響が出る可能性があります。

2. 競合他社の出店、価格競争激化に関するリスク

当社は、生活必需品を幅広く低価格で品揃えし、地域住民の皆様の日常生活を全面的に支える店作りに努めております。しかし新たな競合他社の出店や価格競争の更なる激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害による営業中止について

当社は、国内の広域に店舗を展開しておりますので、いずれかの地域において、自然災害や事故が発生した場合、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば東日本大震災のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

4. 金利変動によるリスク

当社は、設備資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するよう努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社の借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職し、所定の人数を下回った場合には、医薬品販売ができなくなり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

10. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来たした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. P B (プライベートブランド) 商品について

当社は、一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、人件費が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) P L A N Tカード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 出店後のリスクについて

当社の店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れています。当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。店舗撤退を行う場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。平素より法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『地域住民のニーズやウォンツに添った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、「暮らしの拠り所となる店」を絶えず進化させて参ります』を経営理念として、消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給を行うことで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

また、「行動規範」として、

- ◆如何なるときも、法令や社会規範を遵守します
- ◆商品の安全性の確保に全力を尽くします
- ◆あらゆる取引先との信頼関係を構築します
- ◆従業員の働きやすい職場環境を絶えず整備します
- ◆地域社会との共生に努力します

の5つを掲げ、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率の向上を経営目標としており、当面の目標は、営業利益率5%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略は、「他社に負けない圧倒的な品揃えと低価格」「店舗における徹底したローコストオペレーション」であります。

異業態との競争も激化している経営環境の中、当社としましては上記を徹底的に追求し、「品揃えの充実」と「更なる低価格」の実現を目指します。

また、店舗力の向上に向け、売場改装の実施、店舗オペレーションの見直し、従業員教育の実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「改正まちづくり三法」により当社の特徴でもあった巨大な売場面積での出店が事実上困難となり、また、平成15年からの積極的な出店政策により、有利子負債が増加し、自己資本比率の低下を招きましたが、収益面では順調に推移することができ、結果、有利子負債の削減も進んでおります。

このような中、当社としましては、次のような課題が最重要項目であると考えております。

①収益力の強化

「安さと品揃え」を徹底追及する商品政策とこれまで以上にお客様のご支持を頂ける店舗政策を実践してまいります。

②有利子負債の削減

設備投資については厳選をしながら対応することとし、営業活動によるキャッシュフローは極力有利子負債の削減に充当してまいります。

③新型店舗の開発

「改正まちづくり三法」により、店舗面積2,000坪クラス（PLANT-2タイプ）の出店が上限となり当社の出店戦略に大きな影響を及ぼしております。現在、新たな店舗フォーマットを検討中であり、早期の新型店舗開発を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,038	7,538
売掛金	242	272
リース投資資産	16	17
商品	6,144	6,445
貯蔵品	5	9
前払費用	105	106
繰延税金資産	285	283
未収入金	141	1,191
その他	17	14
流動資産合計	16,997	15,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,674	17,626
減価償却累計額	△9,311	△9,975
建物(純額)	8,363	7,650
構築物	2,349	2,349
減価償却累計額	△1,585	△1,706
構築物(純額)	764	642
機械及び装置	49	49
減価償却累計額	△33	△37
機械及び装置(純額)	15	12
車両運搬具	80	74
減価償却累計額	△77	△73
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,008	847
減価償却累計額	△790	△774
工具、器具及び備品(純額)	217	73
土地	5,339	5,339
リース資産	190	136
減価償却累計額	△12	△17
リース資産(純額)	178	119
建設仮勘定	128	930
有形固定資産合計	15,010	14,768
無形固定資産		
借地権	1,092	1,085
商標権	0	0
ソフトウェア	40	64
電話加入権	3	3
リース資産	12	6
無形固定資産合計	1,149	1,161

株式会社PLANT (7646) 平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13	19
出資金	3	3
リース投資資産	286	269
長期前払費用	125	94
繰延税金資産	1,709	1,798
敷金及び保証金	2,011	2,006
保険積立金	64	65
投資その他の資産合計	4,214	4,256
固定資産合計	20,373	20,186
資産合計	37,370	36,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,441	1,305
買掛金	5,106	5,135
1年内返済予定の長期借入金	2,268	1,602
リース債務	18	41
未払金	313	344
未払費用	821	762
未払法人税等	1,342	639
未払消費税等	70	83
預り金	94	74
前受収益	15	17
賞与引当金	387	422
リース資産減損勘定	24	15
その他	2	5
流動負債合計	11,907	10,450
固定負債		
長期借入金	11,369	9,680
リース債務	167	240
退職給付引当金	830	975
長期未払金	1,009	972
長期預り敷金保証金	500	470
資産除去債務	1,881	1,914
長期リース資産減損勘定	64	48
固定負債合計	15,823	14,303
負債合計	27,730	24,753

株式会社PLANT (7646) 平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月20日)	当事業年度 (平成25年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358	1,358
資本剰余金		
資本準備金	1,518	1,518
資本剰余金合計	1,518	1,518
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	72
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	3,294	4,963
利益剰余金合計	6,766	8,435
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,643	11,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
評価・換算差額等合計	△3	△1
純資産合計	9,639	11,311
負債純資産合計	37,370	36,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
売上高		
商品売上高	80,527	79,227
不動産賃貸収入	276	289
売上高合計	80,804	79,516
売上原価		
商品期首たな卸高	6,119	6,144
当期商品仕入高	64,590	63,769
合計	70,710	69,914
商品期末たな卸高	6,144	6,445
商品売上原価	64,566	63,468
不動産賃貸原価	53	58
売上原価合計	64,619	63,527
売上総利益	16,184	15,988
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,827	5,888
賞与引当金繰入額	387	422
退職給付費用	113	180
法定福利費	842	920
水道光熱費	951	985
賃借料	744	747
減価償却費	1,043	932
その他	3,312	3,154
販売費及び一般管理費合計	13,224	13,232
営業利益	2,960	2,756
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	0	0
受取手数料	107	113
助成金収入	17	74
雑収入	109	53
営業外収益合計	250	259
営業外費用		
支払利息	240	207
シンジケートローン手数料	14	50
雑損失	38	16
営業外費用合計	292	273
経常利益	2,917	2,741
特別利益		
受取損害賠償金	624	834
特別利益合計	624	834
特別損失		
減損損失	87	270
特別損失合計	87	270

株式会社PLANT（7646）平成25年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）	当事業年度 （自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）
税引前当期純利益	3,454	3,305
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,483
法人税等調整額	158	△87
法人税等合計	1,829	1,396
当期純利益	1,625	1,909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029	1,358
当期変動額		
新株の発行	329	—
当期変動額合計	329	—
当期末残高	1,358	1,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,188	1,518
当期変動額		
新株の発行	329	—
当期変動額合計	329	—
当期末残高	1,518	1,518
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	70	72
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5	—
当期変動額合計	2	0
当期末残高	72	72
別途積立金		
当期首残高	3,141	3,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,874	3,294
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△5	—
剰余金の配当	△203	△239
当期純利益	1,625	1,909

株式会社PLANT (7646) 平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
当期変動額合計	1,419	1,669
当期末残高	3,294	4,963
利益剰余金合計		
当期首残高	5,344	6,766
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△203	△239
当期純利益	1,625	1,909
当期変動額合計	1,421	1,669
当期末残高	6,766	8,435
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,562	9,643
当期変動額		
新株の発行	659	—
剰余金の配当	△203	△239
当期純利益	1,625	1,909
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,081	1,669
当期末残高	9,643	11,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△3	△1

株式会社PLANT（7646）平成25年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）	当事業年度 （自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）
純資産合計		
当期首残高	7,560	9,639
当期変動額		
新株の発行	659	—
剰余金の配当	△203	△239
当期純利益	1,625	1,909
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	2,079	1,671
当期末残高	9,639	11,311

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,454	3,305
減価償却費	1,057	946
長期前払費用償却額	69	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	145
減損損失	87	270
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	240	207
受取損害賠償金	△624	△834
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	239	△107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	13
その他	35	△222
小計	4,546	3,425
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△242	△279
法人税等の支払額	△521	△2,179
損害賠償金の受取額	516	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,302	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△4,025
定期預金の払戻による収入	3,600	4,650
有形固定資産の取得による支出	△274	△947
無形固定資産の取得による支出	△20	△42
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△250	△10
敷金及び保証金の回収による収入	22	29
その他	57	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	11,550
長期借入金の返済による支出	△1,578	△13,905
株式の発行による収入	659	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△238
その他	△12	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△2,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,098	△1,875
現金及び現金同等物の期首残高	5,240	8,338
現金及び現金同等物の期末残高	8,338	6,463

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、フーズ、ハウスキーピングニーズ、ホームニーズ、エンジョイニーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
1株当たり純資産額（円）	1,208.02	1,417.50
1株当たり当期純利益金額（円）	236.21	239.25

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年9月20日)	当事業年度末 (平成25年9月20日)
純資産の部の合計額（百万円）	9,639	11,311
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,639	11,311
期末の普通株式の数（株）	7,979,837	7,979,804

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	当事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
当期純利益（百万円）	1,625	1,909
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,625	1,909
期中平均株式数（株）	6,880,978	7,979,809

（重要な後発事象）

該当事項はありません。